

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	36,565	46,704	168,220
経常利益(百万円)	2,442	2,874	10,941
四半期(当期)純利益(百万円)	916	1,682	6,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,812	2,461	8,710
純資産額(百万円)	46,188	53,717	51,952
総資産額(百万円)	119,873	127,554	125,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.43	15.49	58.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	38.4	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの自動車関連事業の生産は、国内は復興需要やエコカー減税・補助金による需要の増加と堅調な輸出により前年同期に比べ増加しました。また、タイや米国における生産も、前年同期に比べ増加いたしました。

一方、建設機械関連事業の国内生産は復興需要や輸出により前年同期に比べ増加しましたが、中国における生産は、国内需要及び輸出の減少により前年同期に比べ減少いたしました。

このような需要環境の中で当社グループは、効率化や生産性向上活動に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は467億4百万円（前年同期比27.7%増）となり、営業利益は29億60百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は28億74百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益は16億82百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

トラックの国内需要は、普通トラックは15千台（前年同期比約9千台増）、小型トラック需要は16千台（前年同期比約8千台増）、共に前年同期に比べ大幅に増加しました。輸出も普通トラック・小型トラックともに需要が増加いたしました。

タイの1トンピックアップトラックは、完成車メーカーサプライチェーンの洪水被害からの復旧による生産増や、引き続き好調な需要により、TSPKKグループ（THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.）の売上高が前年同期に比べ増加しました。また、米国においては、堅調な自動車販売を受け、PK U.S.A., INC.の売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は367億98百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は26億8百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（建設機械関連事業）

復興需要を背景とした国内需要及び中国向けを除く主に新興国市場への輸出が、堅調であったことから、当社及び株式会社協和製作所の売上高が前年に比べ増加しました。

蘇州普美駕馭室有限公司は中国国内需要の大幅な減少や輸出の減少により、売上高・利益が前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102億66百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は12億9百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,352,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,109,000	108,109	-
単元未満株式	普通株式 546,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,109	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式899株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,352,000	-	5,352,000	4.69
計	-	5,352,000	-	5,352,000	4.69

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,353,697株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,176	12,874
受取手形及び売掛金	26,913	31,857
有価証券	1,500	-
商品及び製品	813	625
仕掛品	8,253	7,603
原材料及び貯蔵品	1,194	1,068
未収還付法人税等	38	40
その他	3,166	3,375
貸倒引当金	4	13
流動資産合計	56,052	57,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,820	9,137
機械装置及び運搬具(純額)	14,068	14,248
土地	31,373	31,451
その他(純額)	6,733	7,416
有形固定資産合計	60,995	62,254
無形固定資産		
その他	363	347
無形固定資産合計	363	347
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,947	7,632
貸倒引当金	139	112
投資その他の資産合計	7,808	7,519
固定資産合計	69,168	70,122
資産合計	125,220	127,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,119	27,719
短期借入金	11,866	13,679
未払法人税等	2,982	1,198
賞与引当金	2,455	1,443
引当金	114	27
その他	5,171	7,779
流動負債合計	48,709	51,847
固定負債		
長期借入金	11,677	9,169
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	310	332
資産除去債務	379	378
その他	3,347	3,264
固定負債合計	24,558	21,989
負債合計	73,267	73,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	23,939	25,187
自己株式	1,185	1,185
株主資本合計	32,899	34,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	503
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	2,296	1,622
その他の包括利益累計額合計	14,641	14,895
少数株主持分	4,411	4,676
純資産合計	51,952	53,717
負債純資産合計	125,220	127,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	36,565	46,704
売上原価	31,644	40,880
売上総利益	4,921	5,824
販売費及び一般管理費	2,491	2,863
営業利益	2,429	2,960
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	15	32
賃貸収入	22	22
為替差益	32	-
その他	11	21
営業外収益合計	104	97
営業外費用		
支払利息	89	130
為替差損	-	42
その他	1	10
営業外費用合計	91	183
経常利益	2,442	2,874
特別利益		
固定資産売却益	31	1
保険差益	-	7
特別利益合計	31	9
特別損失		
固定資産除却損	1	23
固定資産売却損	0	0
災害による損失	328	-
特別損失合計	329	24
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,859
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,035
法人税等調整額	335	35
法人税等合計	854	999
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,859
少数株主利益	374	177
四半期純利益	916	1,682

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	420
為替換算調整勘定	390	1,022
その他の包括利益合計	521	602
四半期包括利益	1,812	2,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319	1,935
少数株主に係る四半期包括利益	492	526

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,456百万円	1,593百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,036	9,280	36,317	248	36,565	-	36,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	537	438	976	-	976	976	-
計	27,574	9,719	37,293	248	37,541	976	36,565
セグメント利益	2,379	865	3,244	3	3,247	818	2,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 818百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,580	9,699	46,280	424	46,704	-	46,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	566	784	-	784	784	-
計	36,798	10,266	47,064	424	47,488	784	46,704
セグメント利益	2,608	1,209	3,817	22	3,840	879	2,960

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 879百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で3百万円、「建設機械関連事業」で1百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円43銭	15円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	916	1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	916	1,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,664	108,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。